

交運労協 FAX ニュース NO. 12

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2018年5月25日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2018年政策・制度要求】

国土交通省より、政策・制度要求 について回答を受け交渉を行う！

5月23日、10時より国土交通省1階共用会議室において「2018年政策・制度要求」国土交通大臣要請について回答交渉をおこった。

交運労協からは、住野議長、難波副議長、栗原副議長ほか17名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員、松田功衆議院議員ほか多くの議員秘書にも同席いただいた。

国土交通省総合政策局・松本年弘公共交通政策部長より「交通運輸を取り巻く環境は厳しく課題が山積しており、皆様のご意見を受け一緒になって改善に向けて取り組んでいきたい」と挨拶を受けた。

交運労協を代表して住野議長が挨拶おこない「日頃から



【交運労協を代表して挨拶を行う住野議長】

のご指導にお礼を申し上げます。交通運輸産業においては労働不足が進展する中で特に地方では人流・物流とも大変厳しい環境の下で懸命に努力している。また、働き方改革も議論が進められ、直ちに取り組む課題も出されており、国交省においても厚労省との連携を強化し、取り組みを進めていただきたい。労働環境改善につとめ安全・安心な交通運輸産業を築くために、ぜひ前向きな回答を頂き有意義な意見交換をお願いしたい」と述べた。続いて政策推進議員懇談会を代表し近藤会長にも挨拶いただいた。

各担当局課から回答を受けたのち意見交換をおこない、各構成組織の出席者

から「バスの新規参入におけるクリームスキミング行為と事前協議の在り方」「高速道路料金施策の在り方」「シェアリングエコノミーへの慎重な対応」「訪日外国人の増加に伴う自転車走行やレンタカー利用による弊害とインフラ整備」「日本人船員の確保・育成」など多くの質問、意見、要望をおこない交渉を終えた。

以 上

《2018年政策・制度要求》

【総合政策局】

1. 「交通政策基本法」を活かした施策について
2. シェアリングエコノミーを見据えた制度見直しについて
3. 地域公共交通確保維持改善事業について
4. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策などについて
5. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化及び維持活性化に向けて
6. 高速道路料金に関する政策について
7. 国際海上コンテナ安全輸送対策等について
8. 観光先進国の実現に向けた取り組みのさらなる強化について
9. 改正タクシー3法について
10. 安全性優良事業所（Gマーク）及び「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得の促進に向けた施策について
11. 外国人労働力の対象業務の拡大と営業用車両の運転業務への導入について
12. 高齢者の就業促進について
13. 日本人船員の確保・育成等について



【政策推進議員懇を代表して挨拶を行う近藤会長】